

令和 3 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



4 木 監 第 5 0 号

令和4年8月22日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 柴田 はすみ

令和3年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
第5	審査の概要.....	2
1	業務実績.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営成績.....	6
4	財政状態.....	8
第6	総括的意見.....	12
①	業務状況.....	12
②	経営状況等.....	12
③	財政状況等.....	12
④	下水道料使用料の収納及び滞納対策状況等.....	13
⑤	安定した経営に向けて.....	13
	む す び.....	14
第1表	予算決算対照比率表.....	15
1	収益的収支.....	15
2	資本的収支.....	17
第2表	損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜).....	18
第3表	貸借対照表構成及びすう勢比率表.....	19
第4表	財務分析表.....	20
第5表	キャッシュ・フロー計算書.....	21

第1 審査の対象

令和3年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月5日まで

第3 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員から説明聴取を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された公共下水道事業会計の決算報告書その他関係書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5 審査の概要

1 業務実績

(1) 業務の状況

令和3年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C) = (A) - (B)	対前年度比 (C) / (B)
行政区域内人口	79,633 人	79,263 人	370 人	0.5%
全体計画区域内人口	78,427 人	78,041 人	386 人	0.5%
全体計画区域面積	1,959.2 ha	1,959.2 ha	0.0 ha	0.0%
処理区域内人口	74,593 人	74,029 人	564 人	0.8%
処理区域内面積	1,546.6 ha	1,541.1 ha	5.5 ha	0.4%
普及率	93.7 %	93.4 %	0.3 P	—
処理区域内戸数	30,121 戸	29,659 戸	462 戸	1.6%
年度末水洗化戸数	28,343 戸	27,873 戸	470 戸	1.7%
水洗化率	94.5 %	94.4 %	0.1 P	—
管渠延長	396 km	395 km	1 km	0.3%
年間総処理水量	7,202,551 m ³	7,166,107 m ³	36,444 m ³	0.5%
年間有収水量	7,087,829 m ³	7,056,321 m ³	31,508 m ³	0.4%
年間有収量率	98.4 %	98.5 %	△ 0.1 P	—
年度末職員数	13 人	13 人	0 人	0.0%

(注)年度末職員数は、再任用職員（1名）と会計年度任用職員（1名）を含む。

令和3年度末の処理区域内面積は1,546.6 ha、処理区域内人口は7万4,593人で、行政区域内人口7万9,633人に対する普及率は93.7%で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

年度末水洗化戸数は2万8,343戸となり、前年度と比べ、470戸増加し、水洗化率は94.5%で、前年度と比べ、0.1ポイント上昇している。

年間総処理水量は720万2,551 m³で、前年度と比べ、3万6,444 m³増加している。

水洗化戸数の主な増加要因は、城山台地区の人口増加によるものである。

年間総処理水量及び年間有収水量の主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が元に戻りはじめたこともあり、昨年度からは一人当たりの使用水量は減少したが、城山台地区等の人口増加により全体として使用水量が増加したことによるものである。

下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、708万7,829 m³で、前年度と比べ、3万1,508 m³増加している。また、年間有収量率は98.4%となり、前年度と比べ、0.1ポイント低下している。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A)－(B)	利益率 (A)／(B)×100	処 理 原 価 (公費負担後)
令和 3 年度	1 2 5 . 0 0	1 7 3 . 6 0	△ 4 8 . 6 0	7 2 . 0	1 5 0 . 0 0
令和 2 年度	1 2 5 . 0 6	1 8 5 . 6 0	△ 6 0 . 5 4	6 7 . 4	1 5 0 . 0 0

(注) 使用料単価＝下水道使用料(税抜)÷年間有収水量

処 理 原 価 (B)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)]÷年間有収水量

処 理 原 価 (公費負担後)＝汚水処理費[維持管理費＋資本費(減価償却費＋企業債利息)－繰入金]÷年間有収水量

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 1 2 5 円で、これに対する処理原価は 1 7 3 円 6 0 銭となっている。この結果、4 8 円 6 0 銭の差損となっているが、利益率は 7 2 . 0 % となり、前年度と比べ、4 . 6 ポイント改善している。

なお、一般会計からの繰入後(基準内)の処理原価は 1 5 0 円である。これは、使用料単価が 1 5 0 円未満の場合、国が示す『下水道使用料の水準(目安)』では「処理原価が 1 5 0 円を超える場合は、使用料単価を 1 5 0 円まで引き上げる」とあり、処理原価 1 5 0 円分までは私費(使用料)負担が原則とされるが、使用料の適正化の目安となる 1 5 0 円を超える部分については、繰入金(基準内)で対応しているためである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

令和3年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
営業収益	997,024,000	997,025,380	1,380	100.0%
下水道使用料	974,556,000	974,556,880	880	100.0%
他会計負担金	19,376,000	19,376,000	0	100.0%
その他営業収益	3,092,000	3,092,500	500	100.0%
営業外収益	1,308,640,000	1,320,308,314	11,668,314	100.9%
他会計負担金	347,361,000	217,521,000	△ 129,840,000	62.6%
他会計補助金	156,306,000	297,743,000	141,437,000	190.5%
長期前受金戻入	804,374,000	804,370,269	△ 3,731	100.0%
雑収益	599,000	674,045	75,045	112.5%
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0%
収入合計	2,305,665,000	2,317,333,694	11,668,694	100.5%
前年度収入合計	2,398,697,000	2,401,706,832	3,009,832	100.1%

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 8,861 万 6,080 円を含む。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	2,160,798,000	2,159,350,735	99.9%	0	1,447,265
管渠費	17,652,000	17,287,646	97.9%	0	364,354
処理場費	113,099,000	112,613,852	99.6%	0	485,148
普及指導費	700,000	640,000	91.4%	0	60,000
業務費	60,208,000	60,088,078	99.8%	0	119,922
総係費	76,227,000	75,934,000	99.6%	0	293,000
流域下水道維持管理費	556,457,000	556,334,367	100.0%	0	122,633
減価償却費	1,336,455,000	1,336,452,792	100.0%	0	2,208
営業外費用	141,687,000	138,846,747	98.0%	0	2,840,253
支払利息及び企業債利息	136,686,000	136,684,747	100.0%	0	1,253
消費税及び地方消費税	5,000,000	2,162,000	43.2%	0	2,838,000
その他営業外費用	1,000	0	0.0%	0	1,000
特別損失	180,000	168,894	93.8%	0	11,106
過年度損益修正損	180,000	168,894	93.8%	0	11,106
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
予備費	3,000,000	0	0.0%	0	3,000,000
支出合計	2,305,665,000	2,298,366,376	99.7%	0	7,298,624
前年度支出合計	2,398,697,000	2,388,543,327	99.6%	0	10,153,673

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 6,811 万 9,825 円を含む。

なお、このうち確定消費税額は 216 万 2,000 円である。

税込収益的収入の予算額23億566万5,000円に対し、決算額は23億1,733万3,694円で、収入率は100.5%となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料9億7,455万6,880円で、営業外収益では、長期前受金戻入8億437万269円となっている。

一方、税込収益的支出の予算額23億566万5,000円に対して、決算額は22億9,836万6,376円で99.7%の執行率となっている。

また、不用額は729万8,624円で、予算額に対する割合は0.3%となっており、翌年度繰越額は発生していない。

支出の主なものは、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費1億1,261万3,852円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金5億5,633万4,367円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息1億3,668万4,747円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

令和3年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する増減 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)
企 業 債	329,600,000	281,900,000	△ 47,700,000	85.5%
他 会 計 負 担 金	71,309,000	71,419,000	110,000	100.2%
他 会 計 補 助 金	149,018,000	137,311,000	△ 11,707,000	92.1%
国 庫 補 助 金	171,500,000	118,535,000	△ 52,965,000	69.1%
その他資本的収入	1,497,000	1,553,005	56,005	103.7%
基 金 繰 入 金	1,661,000	1,661,771	771	100.0%
収 入 合 計	724,585,000	612,379,776	△ 112,205,224	84.5%
前年度収入合計	497,830,000	413,274,900	△ 84,555,100	83.0%

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税14万1,090円を含む。

② 資本的支出(税込)

(単位：円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	583,384,000	479,675,854	82.2%	101,200,000	2,508,146
企 業 債 償 還 金	646,236,000	646,235,003	100.0%	0	997
積 立 金	2,000	1,005	50.3%	0	995
支 出 合 計	1,229,622,000	1,125,911,862	91.6%	101,200,000	2,510,138
前年度支出合計	1,059,392,000	969,253,693	91.5%	88,400,000	1,738,307

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税3,813万9,548円を含む。

税込資本的収入は、予算額7億2,458万5,000円に対し、決算額は6億1,237万9,776円で、収入率は84.5%となっている。

一方、税込資本的支出は、予算額12億2,962万2,000円に対して、決算額は11億2,591万1,862円、執行率は91.6%となっている。

また、不用額は251万138円で、予算額に対する割合は0.2%となっており、翌年度繰越額は1億120万円となっている。

収入の主なものは、企業債2億8,190万円、一般会計からの補助金1億3,731万1,000円、国庫補助金1億1,853万5,000円などである。

支出は、建設改良費4億7,967万5,854円で、この主な内訳は木津地区の第7処理分区に係る面整備工事5,056万3,700円及び舗装本復旧工事1,372万3,600円、山城地区の処理分区に係る管渠工事6,277万1,500円及び舗装復旧工事867万6,800円、加茂地区の加茂浄化センター実施設計及び再構築基本設計9,560万円などである。

また、京都府等の下水道建設事業に係る負担金は、木津川上流流域下水道建設事業負担金1億734万2,201円、木津川流域下水道建設事業負担金2,388万900円などであり、また、企業債償還金は、地方公共団体金融機構等への元金償還金で、令和3年度末の企業債未償還残高は、76億6,600万9,948円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額5億1,353万2,086円が生じたが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,875万2,476円、過年度分損益勘定留保資金4,972万2,574円及び令和3年度分損益勘定留保資金4億4,505万7,036円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

令和3年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益22億2,871万7,738円に対し、総費用は22億2,850万2,896円で、差引き21万4,842円の純利益となっている。

① 収益的収支の推移(税抜)

(単位:円、%)

区 分	総 収 益 (下水道事業収益)		総 費 用 (下水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失)	
	金 額 (A)	すう勢 比 率	金 額 (B)	すう勢 比 率	(A)-(B)	総収支 比 率
3	2,228,717,738	96.5	2,228,502,896	97.6	214,842	100.0
2	2,313,458,150	100.1	2,313,110,555	101.3	347,595	100.0
元	2,310,716,063	100.0	2,282,345,566	100.0	28,370,497	101.2

(注)すう勢比率は、令和元年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較(税抜)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
下水道事業収益(a)	2,228,717,738	2,313,458,150	△ 84,740,412	△3.7%
営業収益	908,429,300	903,486,450	4,942,850	0.5%
営業外収益	1,320,288,438	1,409,971,700	△ 89,683,262	△6.4%
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用(b)	2,228,502,896	2,313,110,555	△ 84,607,659	△3.7%
営業費用	2,091,246,264	2,162,167,079	△ 70,920,815	△3.3%
営業外費用	137,103,092	150,823,130	△ 13,720,038	△9.1%
特別損失	153,540	120,346	33,194	27.6%
差引額(a)-(b)	214,842	347,595	△ 132,753	—

令和3年度の総収益22億2,871万7,738円の内訳は、営業収益が9億842万9,300円で、前年度の9億348万6,450円と比べ、494万2,850円(0.5%)の増収となっている。

営業外収益は13億2,028万8,438円で、前年度の14億997万1,700円と比べ、8,968万3,262円(6.4%)の減収となっている。

減収の主な要因は、一般会計からの負担金の減少によるものである。

一方、総費用22億2,850万2,896円の内訳は、営業費用が20億9,124万6,264円で、前年度の21億6,216万7,079円と比べ、7,092万815円(3.3%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、流域下水道の維持管理負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は1億3,710万3,092円で、前年度の1億5,082万3,130円と比べ、1,372万38円(9.1%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は15万3,540円で、前年度の12万346円と比べ、3万3,194円(27.6%)増加している。

増加の主な要因は、過年度使用料の還付金である過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(各区分の内訳は「決算審査資料 第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)」参照)

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和3年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

① 資産の部(貸借対照表・固定資産明細書による)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
有形固定資産(a)	31,878,189,094	32,597,834,670	△ 719,645,576	△2.2%
土 地	651,099,475	651,099,475	0	0.0%
建 物	89,719,953	93,906,964	△ 4,187,011	△4.5%
構 築 物	30,674,288,266	31,381,007,740	△ 706,719,474	△2.3%
機 械 及 び 装 置	452,999,309	467,520,819	△ 14,521,510	△3.1%
工具、器具及び備品	978,572	1,392,816	△ 414,244	△29.7%
建設仮勘定	9,103,519	2,906,856	6,196,663	213.2%
無形固定資産(b)	4,473,745,695	4,643,374,879	△ 169,629,184	△3.7%
施設利用権	4,473,745,695	4,643,374,879	△ 169,629,184	△3.7%
投 資(c)	30,502,558	32,163,324	△ 1,660,766	△5.2%
基 金	30,502,558	32,163,324	△ 1,660,766	△5.2%
流動資産(d)	591,870,170	541,871,200	49,998,970	9.2%
現金預金	330,902,511	244,284,291	86,618,220	35.5%
未 収 金	263,828,863	300,305,319	△ 36,476,456	△12.1%
貸倒引当金(△)	△ 2,861,204	△ 2,718,410	△ 142,794	5.3%
資 産 合 計 (a)+(b)+(c)+(d)	36,974,307,517	37,815,244,073	△ 840,936,556	△2.2%

資産合計369億7,430万7,517円で、前年度と比べ、8億4,093万6,556円(2.2%)減少している。

この内訳は、有形固定資産では、建物が418万7,011円(4.5%)、構築物が7億671万9,474円(2.3%)、機械及び装置が1,452万1,510円(3.1%)、工具、器具及び備品が41万4,244円(29.7%)減少しており、建設仮勘定が619万6,663円(213.2%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、令和3年度に取得した資産の取得価格よりも各資産の減価償却費が上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が1億6,962万9,184円(3.7%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が8,661万8,220円(35.5%)増加し、未収金が3,647万6,456円(12.1%)減少している。

流動資産が増加した主な要因は、未払となっていた現金預金が増加したことによるものである。

一方、投資その他資産では財政調整基金から取り崩したことにより、166万766円(5.2%)減少している。

② 負債・資本の部(貸借対照表による)

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
固定負債(a)	7,044,199,776	7,384,109,948	△ 339,910,172	△4.6%
企 業 債	7,044,199,776	7,384,109,948	△ 339,910,172	△4.6%
流動負債(b)	1,068,110,001	1,080,053,617	△ 11,943,616	△1.1%
企 業 債	621,810,172	646,235,003	△ 24,424,831	△3.8%
未 払 金	437,253,874	424,908,877	12,344,997	2.9%
引 当 金	8,545,955	8,409,737	136,218	1.6%
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0%
繰延収益(c)	22,242,827,404	22,730,464,248	△ 487,636,844	△2.1%
長 期 前 受 金	26,253,053,498	25,936,320,073	316,733,425	1.2%
長期前受金収益化累計額	△ 4,010,226,094	△ 3,205,855,825	△ 804,370,269	25.1%
資本金(d)	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
自 己 資 本 金	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0%
剰余金(e)	477,075,583	478,521,507	△ 1,445,924	△0.3%
資 本 剰 余 金	476,351,485	478,012,251	△ 1,660,766	△0.3%
利 益 剰 余 金	724,098	509,256	214,842	42.2%
欠 損 金 (△)	0	0	0	—
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	36,974,307,517	37,815,244,073	△ 840,936,556	△2.2%

負債・資本合計369億7,430万7,517円で、前年度と比べ、8億4,093万6,556円(2.2%)減少している。

この内訳は、固定負債が3億3,991万172円(4.6%)、流動負債が1,194万3,616円(1.1%)、繰延収益が4億8,763万6,844円(2.1%)などが減少している。

固定負債が減少した要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債が減少した要因は、企業債残高の減少に伴い償還額も減少したことによるものである。

また、繰延収益が減少した要因は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

(2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	類 似 団 体 平 均 ②	算 式
総収支比率	100.0	100.0	108.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	100.0	108.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	43.4	41.8	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	78.1	77.6	60.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.3	101.5	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	55.4	50.2	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	132.1	137.8	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 令和3年度及び令和2年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和3年度は100.0%となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。

令和3年度は100.0%となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。

令和3年度は43.4%で、前年度と比べ、1.6ポイント改善しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和3年度は78.1%で、前年度と比べ、0.5ポイント改善している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。

令和3年度は101.3%で、前年度と比べ、0.2ポイント改善している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。

令和3年度は55.4%で、前年度と比べ、5.2ポイント改善している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は、100%以下が望ましいとされている。

令和3年度は132.1%で、前年度と比べ5.7ポイント良化している。

第6 総括的意見

令和3年度の木津川市公共下水道事業は、建設改良費に4億7,967万5,854円が投じられ、令和3年度末の供用開始面積は1,546.6haで、処理区域内人口は7万4,593人、水洗化率は94.5%、水洗化戸数は2万8,343戸となり、前年度と比べ470戸の増加となっている。

また、利益率は、昨年度よりも4.6ポイント改善されており、経営の安定化に努められている。

① 業務状況

令和3年度における下水道整備は、7件の面整備工事を実施し、下水道管を1.1km布設しており、処理区域内面積は5.5haの拡大となっている。

この結果、総人口に対する普及率は、前年度から0.3ポイント増の93.7%となり、年間総処理水量は720万2,551m³で、有収水量は708万7,829m³、有収量率は0.1ポイント減の98.4%となっている。

面整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、接続勧奨に努めていることは評価できる。今後も引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

② 経営状況等

令和3年度の経営状況は、総収益が22億2,871万7,738円で、総費用は22億2,850万2,896円となり、これらを差引いた結果、21万4,842円の税抜純利益となっているものの、収益を見ると他会計補助金の依存割合が高いことから、引き続き経営努力が求められる。

下水道使用料単価は125円であり、これに対する処理原価は173円60銭であることから、48円60銭の差損となっている。前年度の60円54銭の差損から11円94銭改善されているものの、23円60銭の基準内繰入を含み48円60銭に相当する部分については、繰入金で対応されている。引き続き、処理原価を縮減させるための経営改善に努められたい。

また、下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、収益的支出の58.1%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が収益的収入の34.7%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

税込資本的収支については、収入の6億1,237万9,776円に対し、支出は11億2,591万1,862円となり、5億1,353万2,086円の支出超過となっているが、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,875万2,476円、過年度分損益

勘定留保資金4,972万2,574円及び令和3年度分損益勘定留保資金4億4,505万7,036円で補てんしている。

企業債については、令和3年度の借入金は2億8,190万円、元金償還金は6億4,623万5,003円となり、未償還残高は前年度と比べ、3億6,433万5,003円減少し、76億6,600万9,948円となっている。

また、一般会計からの繰入金も前年度と比べ、645万7,000円減少し、7億3,582万7,000円となっている。

企業債及び一般会計からの繰入金がそれぞれ減少しているものの、多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する経営体質となっていることから、より一層の経営改善に取り組まれない。

④ 下水道料使用料の収納及び滞納対策状況等

下水道事業の財源である下水道使用料の令和4年3月末現在の現年度分の収納率は、12か月分の使用料調定額に対して、納入済の9.5か月分の使用料徴収として77.6%、過年度分の収納率は91.1%となっており、全体の収納率は80.2%で、前年度の3月末現在と比べると、0.1ポイント良化している。なお、納入手続の完了していない2.5か月分の使用料を含む現年分と滞納繰越分を合わせた未収額は、2億3,719万2,423円となっている。

下水道使用料の滞納対策については、前年度に引き続き、通常の催告書に加え特定の年度の滞納者に対して未納のお知らせと納付書を送付されているが、滞納状況が改善されているとは言い難い。ついては、納付資力のある悪質な滞納者については財産調査等を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施されたい。

⑤ 安定した経営に向けて

令和3年度末での普及率は93.7%であり、概ね普及促進は図れているが、今後は、人口密度の低い地域での整備が多くなるため効率的な整備や、接続率の向上を図り、収益向上に努められたい。

また、下水道施設の老朽化に対応した維持管理・更新が課題となるため、ストックマネジメント計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図り、安定的に事業の継続に努められたい。

下水道使用料については、令和5年2月から料金改定がされるが、下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存する経営体質であり、更なる経営改善が急務であることから継続して事務事業全般の見直しに取り組まれない。

なお、今後も定期的に処理原価と下水道使用料単価を検証し、経営改善を反映させた適正な下水道使用料となるよう努められたい。

む す び

下水道整備事業の終盤を迎える中、工事の施工・管理を適切に行い早期整備完了を実現していただくとともに、処理施設の老朽化・長寿命化等にも取り組まれない。

また、公共下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営にあたっては持続的かつ安定的な経営が求められる。

下水道事業会計は、依然として一般会計からの繰入金等により収支を保っている状況であることから、公営企業の原則である独立採算制を目指し、安定的な経営基盤の確立に向けて、収入確保・滞納対策等の取り組みを進めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3年度	2年度
営業収益	997,024,000	43.2	988,731,000	41.2	997,025,380	43.0	991,735,295	41.3	100.0	100.3
下水道使用料	974,556,000	42.3	967,733,000	40.3	974,556,880	42.1	970,737,295	40.4	100.0	100.3
他会計負担金	19,376,000	0.8	19,378,000	0.8	19,376,000	0.8	19,378,000	0.8	100.0	100.0
その他営業収益	3,092,000	0.1	1,620,000	0.1	3,092,500	0.1	1,620,000	0.1	100.0	100.0
営業外収益	1,308,640,000	56.8	1,409,965,000	58.9	1,320,308,314	56.9	1,409,971,537	58.7	100.9	100.0
他会計負担金	347,361,000	15.1	382,698,000	16.0	217,521,000	9.4	309,691,000	12.9	62.6	80.9
他会計補助金	156,306,000	6.8	222,005,000	9.3	297,743,000	12.8	294,966,000	12.3	190.5	132.9
長期前受金戻入	804,374,000	34.9	804,922,000	33.6	804,370,269	34.7	804,919,778	33.5	100.0	100.0
雑収益	599,000	0.0	340,000	0.0	674,045	0.0	394,759	0.0	112.5	116.1
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,305,665,000	100.0	2,398,697,000	100.0	2,317,333,694	100.0	2,401,706,832	100.0	100.5	100.1

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3 年度	2 年度
営業費用	2,160,798,000	93.7	2,238,055,000	93.2	2,159,350,735	93.9	2,236,614,873	93.5	99.9	99.9
管渠費	17,652,000	0.8	17,394,000	0.7	17,287,646	0.8	17,035,878	0.7	97.9	97.9
処理場費	113,099,000	4.9	106,423,000	4.4	112,613,852	4.9	105,771,966	4.4	99.6	99.4
普及指導費	700,000	0.0	500,000	0.0	640,000	0.0	450,000	0.0	91.4	90.0
業務費	60,208,000	2.6	54,582,000	2.3	60,088,078	2.6	54,459,734	2.3	99.8	99.8
総係費	76,227,000	3.3	77,320,000	3.2	75,934,000	3.3	77,083,627	3.2	99.6	99.7
流域下水道維持管理費	556,457,000	24.1	643,620,000	26.8	556,334,367	24.2	643,599,540	26.9	100.0	100.0
減価償却費	1,336,455,000	58.0	1,338,216,000	55.8	1,336,452,792	58.1	1,338,214,128	56.0	100.0	100.0
営業外費用	141,687,000	6.1	157,492,000	6.6	138,846,747	6.0	151,796,073	6.4	98.0	96.4
支払利息及び企業債利息	136,686,000	5.9	150,491,000	6.3	136,684,747	5.9	150,449,673	6.3	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	5,000,000	0.2	7,000,000	0.3	2,162,000	0.1	1,346,400	0.1	43.2	19.2
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	180,000	0.0	150,000	0.0	168,894	0.0	132,381	0.0	93.8	88.3
過年度損益修正損額	180,000	0.0	150,000	0.0	168,894	0.0	132,381	0.0	93.8	88.3
予備費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,305,665,000	100.0	2,398,697,000	100.0	2,298,366,376	100.0	2,388,543,327	100.0	99.7	99.6

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支

① 収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3年度	2年度
資本的収入	724,585,000	100.0	497,830,000	100.0	612,379,776	100.0	413,274,900	100.0	84.5	83.0
企業債	329,600,000	45.5	256,200,000	51.5	281,900,000	46.0	214,800,000	52.0	85.5	83.8
他会計負担金	71,309,000	9.8	68,292,000	13.7	71,419,000	11.7	68,332,000	16.5	100.2	100.1
他会計補助金	149,018,000	20.6	57,388,000	11.5	137,311,000	22.4	57,286,000	13.9	92.1	99.8
国庫補助金	171,500,000	23.7	113,500,000	22.8	118,535,000	19.4	70,500,000	17.1	69.1	62.1
基金繰入金	1,661,000	0.2	1,542,000	0.3	1,661,771	0.3	1,448,900	0.4	100.0	94.0
その他資本的収入	1,497,000	0.2	908,000	0.2	1,553,005	0.3	908,000	0.2	103.7	100.0

(注)表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成比率	予算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	3年度	2年度
資本的支出	1,229,622,000	100.0	1,059,392,000	100.0	1,125,911,862	100.0	969,253,693	100.0	91.6	91.5
建設改良費	583,384,000	47.4	428,365,000	40.4	479,675,854	42.6	338,227,949	34.9	82.2	79.0
企業債償還金	646,236,000	52.6	631,025,000	59.6	646,235,003	57.4	631,023,744	65.1	100.0	100.0
積立金	2,000	0.0	2,000	0.0	1,005	0.0	2,000	0.0	50.3	100.0

(注)表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表(税抜)

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
1 営業費用	2,091,246,264	93.9	93.6	98.9	102.2	1 営業収益	908,429,300	40.8	39.0	105.7	105.1
管 渠 費	15,733,721	0.7	0.7	70.4	69.4	下水道使用料	885,960,800	39.8	38.1	105.8	105.3
処 理 場 費	102,386,054	4.6	4.2	103.4	97.1	他会計負担金	19,376,000	0.9	0.8	100.0	100.0
普 及 指 導 費	640,000	0.0	0.0	120.8	84.9	その他営業収益	3,092,500	0.1	0.1	141.8	74.3
業 務 費	54,884,718	2.5	2.2	99.3	90.1						
総 係 費	75,390,462	3.4	3.3	93.9	95.3	2 営業外収益	1,320,288,438	59.3	61.0	91.0	97.1
流域下水道維持管理費	505,758,517	22.7	25.3	97.2	112.6	他会計負担金	217,521,000	9.8	13.4	62.3	88.7
減 価 償 却 費	1,336,452,792	60.0	57.9	100.0	100.1	他会計補助金	297,743,000	13.4	12.8	100.0	99.1
						長期前受金等戻入	804,370,269	36.1	34.8	100.1	100.1
2 営業外費用	137,103,092	6.1	6.5	81.8	89.9	雑 収 益	654,169	0.0	0.0	151.3	91.4
支払利息及び企業債利息	136,684,747	6.1	6.5	83.1	91.5						
その他営業外費用	418,345	0.0	0.0	13.2	11.8	3 特別利益	0	0.0	0.0	—	—
						その他特別利益	0	0.0	0.0	—	—
3 特別損失	153,540	0.0	0.0	205.4	161.0						
過年度損益修正損	153,540	0.0	0.0	205.4	161.0						
計	2,228,502,896	100.0	100.0	97.6	101.3	計	2,228,717,738	100.0	100.0	96.5	100.1
純 利 益	214,842	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
合 計	2,228,717,738	—	—	—	—	合 計	2,228,717,738	—	—	—	—

(注)構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和元年度を基準年度(100)とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		すう 勢 比 率		区 分	3年度 決算額	構 成 比 率		すう 勢 比 率	
		3年度	2年度	3年度	2年度			3年度	2年度	3年度	2年度
1 固定資産	36,382,437,347	98.4	98.5	95.0	97.3	1 固定負債	7,044,199,776	19.1	19.6	90.1	94.5
有形固定資産	31,878,189,094	86.2	86.1	95.5	97.7	建設改良費等財源充当企業債	7,025,413,834	19.0	19.5	90.3	94.5
無形固定資産	4,473,745,695	12.1	12.3	91.7	95.2	その他の企業債	18,785,942	0.1	0.1	59.0	79.5
投資その他の資産	30,502,558	0.1	0.1	90.8	95.7						
						2 流動負債	1,068,110,001	2.9	2.8	125.8	127.2
2 流動資産	591,870,170	1.6	1.4	176.4	161.5	建設改良費等財源充当企業債	615,275,530	1.7	1.7	98.5	102.4
現金預金	330,902,511	0.9	0.6	602.2	444.5	その他の企業債	6,534,642	0.0	0.0	100.0	100.0
未収金	263,828,863	0.7	0.8	93.1	106.0	引当金	8,545,955	0.0	0.0	102.0	100.4
貸倒引当金	△2,861,204	0.0	0.0	104.4	99.2	未払金	437,253,874	1.2	1.1	209.1	203.2
						その他流動負債	500,000	0.0	0.0	100.0	100.0
						3 繰延収益	22,242,827,404	60.2	60.1	95.3	97.4
						長期前受金	26,253,053,498	71.0	68.6	102.0	100.8
						長期前受金収益化累計額	△4,010,226,094	△10.8	△8.5	167.0	133.5
						4 資本金	6,142,094,753	16.6	16.2	100.0	100.0
						自己資本金	6,142,094,753	16.6	16.2	100.0	100.0
						5 剰余金	477,075,583	1.3	1.3	99.5	99.8
						資本剰余金	476,351,485	1.3	1.3	99.4	99.7
						利益剰余金	724,098	0.0	0.0	447.9	315.0
						欠損金	0	—	—	—	—
資産合計	36,974,307,517	100.0	100.0	95.7	97.9	負債・資本合計	36,974,307,517	100.0	100.0	95.7	97.9

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、令和元年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 368	千円 467	千円 28,446	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益(損失)である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかつた各事業年度の損失(赤字)が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 100.0	% 100.0	% 101.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 100.0	% 100.0	% 101.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 43.4	% 41.8	% 40.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益(受託工事収益を除く。)に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 78.1	% 77.6	% 77.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本(負債及び資本)に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 101.3	% 101.5	% 101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 55.4	% 50.2	% 39.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 47.9	% 46.7	% 49.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還金対料金収入比率	% 90.7	% 87.8	% 98.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 7.3	% 7.2	% 7.7	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	581,110,258	732,450,976	536,931,365
当年度純利益(△は純損失)	214,842	347,595	28,370,497
減価償却費	1,336,452,792	1,338,214,128	1,337,080,171
引当金の増減額	△8,560	△36,060	△1,191,734
長期前受金戻入額	△804,370,269	△804,919,778	△803,873,277
利息及び企業債取扱諸費	136,684,747	150,449,673	164,502,612
未収金の増減額(△は増加)	36,476,456	△16,982,755	△43,507,947
未払金の増減額(△は減少)	12,344,997	215,827,846	20,053,655
小 計	717,795,005	882,900,649	701,433,977
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△136,684,747	△150,449,673	△164,502,612
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,157,035	△126,894,673	△92,039,045
有形固定資産の取得による支出	△321,955,004	△261,761,798	△303,512,681
無形固定資産の取得による支出	△119,293,730	△52,681,076	△46,289,802
国庫補助金等による収入	107,801,621	64,105,093	61,567,170
他会計負担による収入	68,884,446	65,943,895	73,830,584
負担金による収入	1,410,910	823,637	0
基金の取り崩しによる収入	1,661,771	1,448,900	22,485,840
一般会計からの繰入金による収入	131,332,951	55,226,676	99,879,844
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,335,003	△416,223,744	△427,550,595
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	281,900,000	214,800,000	240,100,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の返済による支出	△646,235,003	△631,023,744	△667,650,595
資金増加額	86,618,220	189,332,559	17,341,725
資金減少額	—	—	—
資金期首残高	244,284,291	54,951,732	37,610,007
資金期末残高	330,902,511	244,284,291	54,951,732